



**成果に重点をおいて
予算の質を高める。理念を持って。**

**市長
の
理
念**

**垂水市の発展
市民の皆様の幸福**

国の動きについて

新型コロナウイルス感染症の影響により、日本経済のみならず世界経済も大きく変動し、先行きが見通せない状況であるものの、課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会を目指すこととしています。

令和2年12月8日に閣議決定された総合経済対策において、国民の命と暮らしを守るため、予算・規制・税制、さらには財政投融资を含むあらゆる政策手段を総動員した、力強い経済対策を講じることで、来年度中には、コロナ前の経済水準に回帰させ、民需主導の成長軌道に戻していくとされているところです。

地方財政は

令和3年度の地方財政対策では、新型コロナウイルス感染症の影響により、地方税等の大幅な減収となる中で、地方交付税総額は、令和2年度を上回る17兆4千億円（前年比+0.9兆円）が確保されましたが、さらなる地方の財源不足については、臨時財政対策債で補填される見通しです。

垂水はどうするのか

国の予算の状況を踏まえ、新年度の予算案は、各事業の成果に重点をおいて、予算の質を高めることで財政運営の健全化を図りつつ、子育て支援や高齢者対策、市民の安心安全に係るインフラ整備、現庁舎等の耐震診断に関連する事業費を優先して編成しました。

元気な 垂水づくり

特集
令和3年度施政方針

3つの挑戦

経済
Economy
詳細は P12

「地域資源を活かした
賑わいのあるまち」

安心
Care
詳細は P 8

「安心していきいきと暮
らせるまち」
「豊かな自然の恵みを次
世代へ受け継ぐまち」

未来
Future
詳細は P14

「次世代の担い手を育
成・支援するまち」

市長の姿勢

対話を重視



▲子うしせり市視察

積極的な情報発信



▲クラスターについての記者会見

国・県・近隣市町連携



▲錦江湾奥会議（平成31年）



◎令和3年第1回垂水市議会定例会では、令和3年度施政方針と予算案について、活発な議論が交わされたのち、議決（承認）をいただきました。
ご理解をいただきました市議会議員の皆様、ありがとうございました。

たるみず元気プロジェクト

予算額 **764万4千円**

継続

健康チェック関連事業種

目的 **764万4千円**／保健課

「健康長寿・子育て支援の新しいモデルケース」の構築

40歳以上の市民を対象とした「健康チェック」や家庭用血圧計フォローアップ教室、その他多くの派生事業を実施し、市民の健康長寿と子育て支援の充実を図る



令和3年度は
新型コロナ対策を
行ったうえで
実施予定です！

感染症予防関連

予算額 **3,555万3千円**

体制強化

新型コロナワクチン接種対策係を創設

専任係を創設し、円滑なワクチン接種に向け体制を整備

P 20に
ワクチンに
ついての
Q & A掲載

新規

おたふくかぜ 予防接種助成事業

目的 **62万8千円**／保健課

おたふくかぜのまん延を防ぐ

国が予防接種を推奨する年代を対象に、おたふくかぜワクチンの接種費用を助成し、おたふくかぜのまん延を防ぐ

助成額：1回当たり4,000円

継続

インフルエンザ 予防接種（任意）

目的 **384万円**／保健課

インフルエンザのまん延等防ぐ

助成対象者を生後6ヵ月～19歳まで拡充して実施

助成額：生後6ヵ月～12歳：4千円（2千円×2回）

13歳～19歳：2千円（2千円×1回）

安心への挑戦ー主要関連事業を紹介ー

Challenge 安心

元気プロジェクト 平成29年度に「たるみず元気プロジェクト」を立ち上げ、約20年間の長期にわたって「健康チェック」事業を実施することとしております。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、残念ながら中止せざるを得ませんでした。令和3年度は、安心して参加いただけるよう、感染防止対策をしっかりと図ったうえで、再開する予定です。

外出自粛などにより、世界的に身体活動量が低下しているとされ、日本では高齢者において、約30%も身体活動量が低下しており、その中で、自身の体力の衰えを感じている人は約4割、脳の衰えを感じている人は約3割も占めています。

身体活動の低下は死亡に及ぼす危険因子とも言われています。健康チェックで得られた市民の健康状態等を分析し、効果的な介入をすることで、健康増進・介護予防を進め、健康長寿の延伸を図ってまいります。

接種しやすい環境を整え、子育て世代の負担軽減を図ってまいります。その他、子どもの「インフルエンザ任意予防接種費用助成」の対象者を、19歳まで拡充いたします。

予防接種 予防接種事業においては、将来を担う子どもたちが健やかに暮らせるよう、新規事業「おたふくかぜ予防接種助成事業」にて、1歳から2歳未満の幼児と、5歳以上7歳未満で小学校就学前の幼児を対象とし、費用の一部を助成いたします。

コロナ対策 今後ワクチン接種の取組が必要なかから、2月8日付けで「新型コロナワクチン接種対策係」を創設し、体制を整備しました。対策予算は、2月10日の臨時議会等で可決していただきました。

令和3年度にワクチン接種が円滑に開始できるよう、全力で準備を進めてまいります。

新規

垂水市振興会 美化活動補助

目的 35万円／市民課

振興会内の美化活動時の健康保持
市道などの美化活動時の健康保持（水分補給など）のために補助金を交付

新規

市民館 防災倉庫設置事業

目的 80万円／総務課

防災用品の備蓄
防災用品を備蓄するための倉庫を市民館敷地内に設置

継続

道路橋梁長寿命化事業

目的 1億4,100万円／土木課

道路整備・橋梁の長寿命化
社会資本整備総合交付金に係る道路・橋梁の補修工事・実施設計・定期点検を行い、長寿命化を図る



継続

たるたるおでかけ チケット交付事業

目的 984万5千円／福祉課

健康維持・増進、移動支援
65歳以上の市民に、温泉やバス・タクシー利用時に使用できるチケットを交付

継続

健康ポイント事業

目的 202万7千円／市民課

生活習慣病予防や健康寿命の延伸
対象となる健康行動に対し、商品券との交換可能なポイントを付与し、健康への意識向上、生活習慣の改善を図る

新規

消防本部 耐震診断業務委託

目的 810万円／消防本部

消防本部庁舎の耐震診断
鹿児島県からの命令書に従って、消防本部庁舎耐震診断を行う

新規

新庁舎建設関連事業

目的 2,396万7千円／企画政策課

現庁舎の耐震診断
鹿児島県からの命令書に従って行う、現庁舎耐震診断に係る委託料、垂水市庁舎等のあり方検討委員会に係る謝金、旅費など

安心への挑戦ー主な関連事業を紹介ー

Challenge 安心



▲令和2年9月の台風10号の際に活用されたワンタッチパーテーションなど

市民館敷地内に新たに防災倉庫を設置いたします。

防災対策

災害避難時のプライバシー保護や新型コロナウイルス感染症対策として、ワンタッチパーテーションや床上マットなどの防災備品を備蓄するために、市民館敷地内に新たに防災倉庫を設置いたします。

振興会美化活動助成金

振興会の自主的な活動として行われている市道および農道の清掃作業に従事された際、作業中の水分補給等に対する補助金として垂水市振興会美化活動補助金を創設いたします。

耐震診断

昨年、鹿児島県から庁舎に対する耐震診断を行い、その結果を報告するよう命令書が出されたことから、本庁舎、並びに消防本部庁舎の耐震診断に早急に着手いたします。

インフラ整備

インフラ整備につきましては、錦江町内市道垂水九号線の冠水軽減も兼ねた道路改修工事をはじめ、引き続き道路・橋梁の点検を行い長寿命化に取り組んでまいります。



▲昭和33年に建設された垂水市本庁舎

首都圏への特産品販路拡大

予算額 **585万9千円**

継続

たるみず特産品販路拡大支援事業

目的

585万9千円／水産商工観光課

首都圏における水産物・特産品のPR および販路拡大

首都圏の企業と連携し、本市の水産物・特産品等のPR・販売を行う

※実施時期はお中元（7月）お歳暮（12月）時期を予定



未来農業の創生

予算額 **627万4千円**

新規

新規就農支援事業

目的

124万8千円／農林課

農業の担い手の育成・確保

- ① 就農前研修受入事業補助金
- ② 指導農業士現地派遣事業

新規

収入保険制度支援対策事業

目的

50万円／農林課

被災しても営農継続可能な体制

大型台風等で被災しても継続して営農するため、収入保険への加入促進を図る

継続

機構集積支援事業

目的

452万6千円／農業委員会

農地の集約・集積

宮前地区等の農地集約・集積を図り、担い手の農業生産性の向上を図る

経済への挑戦 — 主な関連事業を紹介 —

Challenge 経済

食材の良さをPRし、新規取引機会の創出や、安定した継続的取引に繋がるよう取り組みます。また、新型コロナウイルス収束後の状況を踏まえ、お中元・お歳暮のギフトシーズンに、垂水市漁協・牛根漁協を含めた垂水市内の事業所による特産品の販売による美食体験を実施するなど、より効果的な特産品の販売促進、販路拡大に努めてまいります。

販路拡大

たるみず特産品販路拡大支援事業は、これまで実施して得られた実績の分析・検証を基に、首都圏の企業と連携し、特産品の販売等を実施するものです。

地集積協議会による農地集積を支援する事業でございます。鹿児島県農地中間管理機構等と連携し、圃場整備の実現と、担い手の農業生産性の向上に努めてまいります。

機構集積

機構集積支援事業は、昨年12月に設立された、担い手の農地集積と農業生産性の向上を目的とした、宮前地区農

未来農業創生

人口減少により担い手が年々減少し、将来的な荒廃農地化や農業の衰退などが問題となっています。諸問題の解決のため、令和2年度に「垂水市農業創生未来会議」を設置し、市民の意見を反映した農業施策について協議を行ってまいりました。

その意見を反映し、令和3年度は、次世代を担う農業者の育成に向け「就農前研修受入事業」を創設いたします。さらに、就農後の継続支援として、「指導農業士現地派遣事業」を創設いたします。

また、すべての農産物を対象に自然災害等の様々なリスクに対し、「収入保険制度支援対策事業」にも取り組みます。

継続

子育て世代包括支援センター事業

目的 103万1千円／保健課
妊娠期から子育て期の支援
保健師等が専門的な見地からマネジメントする支援体制を構築



継続

乳児用品等購入助成事業【拡充】

目的 528万円／福祉課
子育て世帯の経済的負担を軽減
乳児用品（おむつ、離乳食等）の購入費を助成 年間72,000円分に拡充

継続

ひとり親家庭医療費助成事業

目的 642万6千円／福祉課
ひとり親世帯の経済的負担を軽減
ひとり親家庭を対象に医療費の保険適用分を助成（※所得制限あり）

子育て世代支援関連

予算額 5,385万8千円

新規

牛根地区

放課後児童クラブ施設整備事業

目的 111万9千円／福祉課

子育て世代の仕事と子育ての両立
牛根小学校の空き教室を活用して、児童クラブを設置し、子育て環境の整備を図る

継続

妊婦健康診査事業

目的 795万5千円／保健課
安心して妊娠・出産できる体制確保
妊婦健康診査の1回目～14回目までの公費負担により、経済的負担の軽減を図る

継続

子ども医療費助成事業

目的 2,214万円／福祉課
子育て世帯の経済的負担を軽減
未就学児から18歳までの医療費を年齢に応じて助成

未来への挑戦ー主な関連事業を紹介ー

Challenge 未来



子育て支援の詳細は
垂水市公式HPでも
ご確認いただけます。



▲子育て世代包括支援センター



▲子ども医療費助成



▲子育て支援全般



▲妊婦健康診査

これら事業・制度を十分に活用していただけるよう広報に努めながら、保健・福祉が連携し、妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目のない支援ができるよう体制整備を行ってまいります。

子育て支援については、「仕事と子育ての両立」と「子育て世代の経済的な負担軽減とサービスの充実」を重点施策とし、引き続き、『子育てしやすいまちづくり』の実現に向けて取り組んでまいります。

その一つとして、令和3年度は、新たに牛根児童クラブを開設し、牛根地区の子育て環境の整備に取り組んでまいります。加えて、乳児用品等購入助成事業については、これまで乳幼児用品等の購入助成金、月額3千円を6千円に拡充し、子育て世代のさらなる経済的負担軽減を図るとともに、子育てアンケートにおいて要望のあった病児・病後児保育事業の早期実施に向けて準備を進めてまいります。

また、令和2年10月に開設いたしました、母子保健型垂水市子育て世代包括支援センターにおいて、保健師等が専門的な見地から助言・保健指導を行い、一人一人に寄り添った支援体制を整えてまいります。

子育て支援

子育て支援につきましては、「仕事と子育ての両立」と「子育て世代の経済的な負担軽減とサービスの充実」を重点施策とし、引き続き、『子育てしやすいまちづくり』の実現に向けて取り組んでまいります。

インターネット学習環境整備

予算額 474万9千円

新規

GIGAスクール構想事業 (家庭ネット学習支援)

目的 105万8千円/学校教育課

家庭学習の充実

インターネット環境のない家庭に対し、Wi-Fiルータの貸し出しを行う

【燃ゆる感動かごしま国体】垂水市での開催競技



◎フェンシング (正式競技)



◎綱引 (公開競技)



◎スポーツチャンバラ (デモ競技)

新規

学校給食の 調理・配送業務委託

目的 3,696万円/学校教育課

安定的・継続的な提供体制強化

「安全・安心でおいしい学校給食」を安定的・継続的に提供する体制を強化する



新規

市税等の支払い 環境整備事業

目的 450万円/会計課

納付者の利便性向上

コンビニ納付およびスマホアプリを用いた納付方法の導入



未来への挑戦 — 主な関連事業を紹介 —

Challenge 未来

学校給食

学校給食の調理を担う人材の確保と育成を図り、これまでの質の高い給食を安定的・継続的に提供する体制を強化するため、令和3年8月から調理業務と配送業務を民間事業者に委託します。献立作成や栄養管理、給食センターの運営については、これまでどおり市の直営とし、「安全・安心でおいしい学校給食」の提供と、更なる食育の充実に努めてまいります。

市税等納付方法

市民の皆様の利便性の向上を図るため、令和3年度から、コンビニ納付や、スマホアプリを利用したキャッシュレス決済で納付できる環境を整備してまいります。全国のココンビニでの納付が可能となるほかPayPay等のキャッシュレス決済により、自宅でも納付できる環境が整うこととなります。

学習環境

令和3年度から、GIGAスクール構想を基盤とした、一人一台のタブレット端末等を効果的に活用した授業が実施されることとなります。タブレット端末を家庭に持ち帰って、家庭学習でも活用するために、インターネット環境のない家庭に対して、モバイルWi-Fiルーターを貸し出し、家庭でのネット学習などを支援します。

かごしま国体

スポーツの振興として、第七十五回国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」が、令和5年に特別国民体育大会として開催されることになりました。令和3年度は、全国小学生フェンシング選手権大会をはじめ、さまざまな大会の開催やイベント等での広報活動を実施し、国体開催に向けてさらなる機運の醸成に努めてまいります。

令和3年度当初予算 予算

歳入

市税は、固定資産税等の税収減、新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気後退が見込まれることから、13億3,921万7千円(▲2.5%)を計上し、本市歳入の柱である地方交付税は、国の地方財政計画を参考に39億1,530万円(+2.0%)を計上しています。市債は、元垂水原田線道路改修工事など6億9,050万円(▲7.5%)を借入れる予定です。そのほか、事業にあわせ国県支出金を21億2,131万8千円、基金からの繰入金を9億4,110万4千円計上しております。なお、ふるさと応援寄附金は、10億円を計上しております。

歳出

各事業の成果に重点を置いて、予算の質を高めることで財政運営の健全化を図りつつ、子育て支援や高齢者支援、市民の安心安全に係るインフラ整備、現庁舎等の耐震診断に関連する事業費を優先して予算を編成いたしました。

性質別では、扶助費は児童措置費の増などにより前年度比1億4,578万9千円(+8.3%)、普通建設事業費は垂水中央運動公園整備事業、清掃センター煙突解体工事の完了などにより前年度比2億9,911万4千円(▲22.9%)となっております。

予算編成について

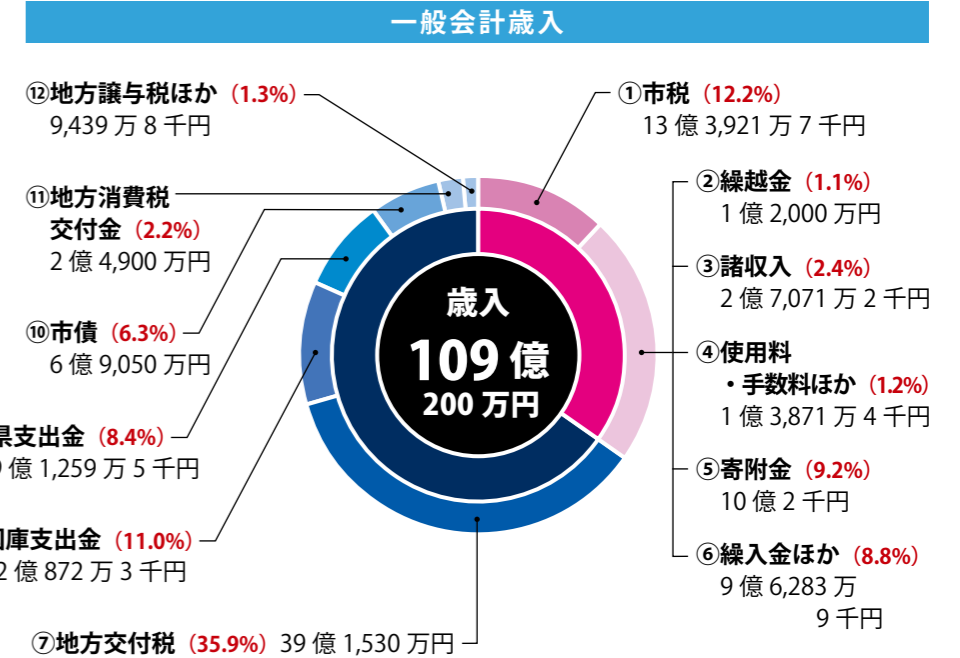
令和3年度の一般会計当初予算は、限られた財源を重点的に配分することとし、市長の公約でもある『元気な垂水づくり！3つの挑戦！』を重点施策として、第5次総合計画の実現に向けた事業を中心に予算編成を行いました。歳入歳出予算の総額は109億200万円で、前年度に比べ1.7%の減となっております。

歳出を目的別に見る！

目的別	令和3年度	令和2年度	前年比	主な内容
議会費	1億1,716万円	1億1,572万5千円	143万5千円	市議会運営
総務費	27億533万2千円	29億87万5千円	△1億9,554万3千円	総務管理・財産管理・企画・税務事務等
民生費	32億1,652万3千円	31億3,240万7千円	8,411万6千円	児童・高齢者・障がい者の福祉推進等
衛生費	7億5,927万円	8億1,943万円	△6,016万円	ごみ、し尿の処理や健康増進事業等
農林水産業費	9億1,523万3千円	8億5,651万円	5,872万3千円	農業・水産業・林業等の振興等
商工費	2億4,393万8千円	1億6,715万1千円	7,678万7千円	商工業・観光の振興等
土木費	4億6,380万4千円	5億7,802万7千円	△1億1,422万3千円	道路・公園等整備や維持管理等
消防費	4億6,202万7千円	5億586万2千円	△4,383万5千円	消防活動や救急、消防団活動
教育費	7億7,507万1千円	8億9,233万3千円	△1億1,726万2千円	学校の管理運営・生涯学習の推進等
災害復旧費	1億4,941万9千円	1億5,301万2千円	△359万3千円	被災箇所の原状復帰のための費用
公債費	10億8,422万2千円	9億5,766万7千円	1億2,655万5千円	施設整備などで借りたお金の返済
その他	1,000万1千円	1,000万1千円	0円	予備費等
合計	109億200万円	110億8,900万円	△1億8,700万円	

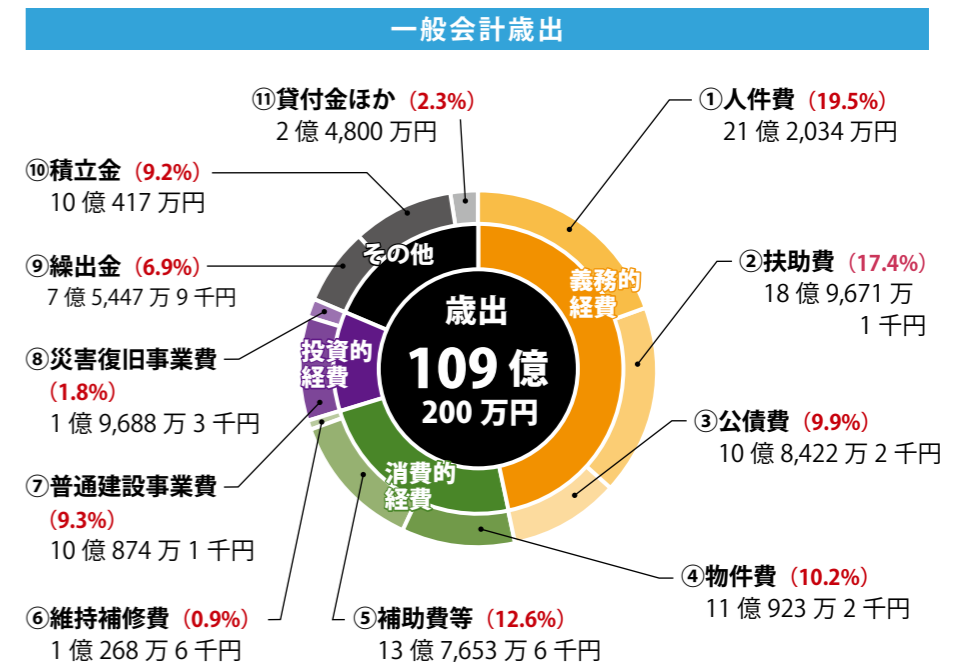
自主・依存財源割合

- 自主財源 (34.9%)
38億3,148万4千円
※垂水市が自ら収納できる財源
- 依存財源 (65.1%)
70億7,051万6千円
※国・県からの交付金や借入れによる財源

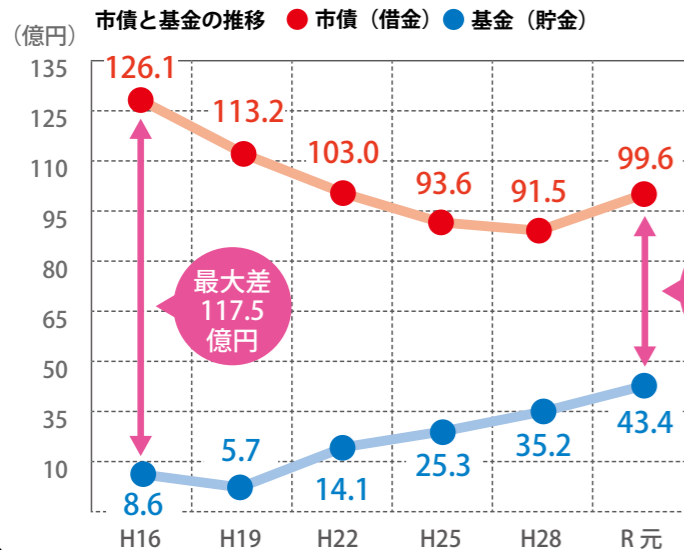


性質別歳出割合

- 義務的経費 (46.8%)
51億127万3千円
※義務付けられている経費
- 消費的経費 (23.7%)
25億8,845万4千円
※形を残さない性質の経費
- 投資的経費 (11.1%)
12億562万4千円
※道路建設などの公共事業費や国および県等の公共事業への負担額
- その他経費 (18.4%)
20億664万9千円



財政状況を見る！



■市債(借金)と基金(貯金)の推移
平成16年に最大117.5億円あった、借金と貯金の差額は、令和元年時点で、56.2億円と改善されています。

■基金(貯金)が増えたポイント
財政調整基金は、平成23年から微増・微減を繰り返していますが、ふるさと応援基金と市有施設整備基金が大幅に増えています。

